ベトナム戦争後のベトナム社会と同国の安全保障政策につき

隅野 隆徳

1. はじめに

ベトナム社会主義共和国には、いつか訪問する機会を求めていた。それが今回、専修大学社会科学研究所の2014年度春季調査団の一員として実現することになり、期待が大きく弾んだ。

私が憲法研究者として本学での教員生活を始めた翌年、1964年8月にアメリカによる謀略の「トンキン湾事件」が起これ、その次の年1965年2月からアメリカのベトナム空爆が全面展開された。それだけに、アメリカ帝国主義による侵略戦争に対する、ベトナム人民の不屈の闘いは、私の心に深く刻まれ、大学等の授業でしばしば取り上げて、学生等と討論し、私の初期の論文のテーマになった。そして長期にわたる闘いの末、1975年4月30日にベトナム人民軍によりサイゴンが解放されたことは感動をもたらすものであり、翌5月1日のメーデーでは、デモ行進の後、大学の同僚と、南ベトナムの解放に心からの祝杯を挙げたことをよく記憶している。

今回3月中旬に訪れたホーチミン市とフエ市では、2015年4月30日のサイゴン解放・ベトナム戦争終結40年を記念して、街中の各所にベトナム紅旗が林立していて、式典への準備を強く感じさせられた。その意味でも、この40年の間にベトナムの社会と国家がどのように変化し、あるいは戦争の傷痕をなお残しているかを、短期間の観察と調査によって記したい。

2. ベトナム戦争の傷痕の深刻さ

調査旅行の第1日めと第2日めを通じ、サイゴン大教会と中央郵便局を見学し、New World Saigon Hotelに宿泊してみると、ホーチミン市が、フランス支配時期の建物を保存しつつ利用し、さらに都市建設を急速に進める活気ある都市であることを実感する。とりわけ2日めの夕食前に案内していただいた、旧南ベトナム政府大統領官邸から2kmの距離の道路交差点の一面に、旧南ベトナム大統領ゴ・ジン・ジェムの圧制に抗議して焼身自殺した僧侶を追悼して彫像を含めた公園が厳粛に存在することに、襟を正す思いであった。

1954年ジュネーブ協定により、ディエンビエンフーの闘いで敗北したフランス軍をベトナムから撤退させるべく、暫定的に北緯17度線の南部に集結させ、ベトナム人民軍は北部に集めたが、この機会にアメリカは、フランスに代って南ベトナムに大規模な軍事顧問団を派遣して介

入を図った。1955年10月に南ベトナム共和国の樹立が宣言され、コ・ジン・ジェムがその大統領に就任した。アメリカのかいらい政権としてのゴ・ジン・ジェム政権に対して、南ベトナムでの人民の闘いは困難な中に進み、1960年12月南ベトナム解放民族戦線が結成された。そして1963年11月南ベトナムでの軍部クーデタにより、ゴ・ジン・ジェム大統領は殺害された。なおサイゴンで焼身自殺した僧侶の乗り捨てた自動車は、フエ市の高台の公園内に展示されていたように思う。回想は尽きない。

アメリカのベトナム戦争による傷痕は、その戦後40年を経過したといっても、なおいろいろな形で深く刻まれているように思われる。とくに米軍の地上作戦の便宜のために広範な地域で行われた「枯れ葉作戦」によるダイオキシンの被害につき、アメリカは、ベトナムからの補償要求になにも応えていないと、今回ホーチミン市でのベトナムのガイドの人が語ってくれたし、日本でも報道されている（たとえば、『しんぶん赤旗』2015年4月30日記事参照）。それによると、私たちにとり最も印象深い結合性双生児の「ベトちゃんとドクちゃん」は、1981年枯れ葉剤が大量に散布された中部高原で生まれ、枯れ葉剤に含まれる毒性の高いダイオキシンの影響の可能性が高いと考えられ、7才の時に日本の医師もかかわって分離手術に成功した。その後、兄のベト氏は腎不全等で亡くなったが、弟のグエン・ドク氏はホーチミン市の病院職員として活動していることが知られる。他方、毒性の強いダイオキシンを含む薬剤を浴びた住民は約450万人にのぼるとされ、しかもダイオキシンは自然分解しにくく、障害児は今でも各地で出生するといわれる。

そこで「ベトナム枯れ葉剤被害者協会」は2004年、枯れ葉剤を造ったダウ・ケミカルなど37社を相手に米国で損害賠償請求訴訟を起こしたが、2009年に米国連邦最高裁は審理を却下し、請求を認めなかった。他方、米軍のベトナム帰還兵らが1984年に起こした、枯れ葉剤に伴う身体的・精神的異常の救済を求めた集団訴訟では、被告の各社が1億8000万ドル（当時の為替レートで約430億円）の和解金を支払い、裁判を終結させている。こうしたアメリカの非人道的姿勢は引き続き、国際的にもきびしく追及されていかなければならないと思われる。

またベトナム戦争に伴う国内処理の1つとして、本年2015年4月30日（木）の7:30 am NHK総合テレビニュースが、ベトナム戦争終了40周年に当たり、ベトナム国営テレビで放映されたニュースを紹介したのが注目される。それによると、ベトナムの女性記者が、ベトナム戦争中行方不明になった家族が多くいることから、テレビを通じて、行方不明の家族の再会をあっせんし、これまで1000件が解決し、なお1万2000件の要望がある由である。その1つとして、中部ベトナムで看護師をしていた女性の幼児の娘が拉致され、当時アメリカ側の南ベトナム政府から、親が投降すれば娘を返すとして、娘の写真入りでピラがまかれた由である。看護師の母親は唯一の娘のピラ写真を女性記者に渡し、テレビで紹介されたところ、その娘さんが名

乗り出て、ハノイに住む両親と再会した由。そしてその娘さんはその後結婚し、子供を出産したとのことである。

このように40年前のベトナム戦争の負の遺産は、今日になお残されている。

3. ドイモイ（刷新）の進展

第3日めの3月13日（金）午前にはホーチミン市社会科学院で行われた、私たち一行に対する講義は、1986年から2015年間の「ドイモイ」の進展につき、農業・工業・商業・人口構成と分布、そして社会構成の変動の分野にわたり概括的になされ、質疑応答がなされた。その中で、南部ベトナムでは、ベトナム戦争終結後、1976年に南北統一してベトナム社会主義共和国が成立しても、農業の集団化等が図式的に強行されるのではなく、諸条件に対応して慎重にすすめられたことを説明してくれた。とくに農業では生産単位を各農家におき、労働意欲を奨励し、結局、農業のドイモイを通じ、米の生産量が増加し、1989年から米の輸出国になるという転換が紹介された。ベトナム側からのそうした報告の詳細は別掲にゆずり、ここでは、日本でのベトナム研究者による研究成果を踏まえて（例えば、古田元夫『ベトナムの世界史』[1995年、東京大学出版会] 238頁以下参照）、ドイモイをめぐる一般の問題を検討し、その中で今回の調査における具体的事例を位置づけてみたい。

(1) ドイモイの意義

古田氏がまとめるところによると、1986年12月のベトナム共産党第6回大会で採択された「社会主義に関する発想の刷新（ドイモイ）」の中心点は、次の4つである。

第1は、ベトナムの現状を、社会主義への極めて長期にわたる「過渡期」の最初の段階であるとした。

第2に、ベトナムの現状では、「農業を第一戦線」として、民生の安定を重視しつつ、現実的な経済建設が追求されなければならないとした。

第3に、ベトナムの現実では、生産力が低く、そのため市場経済原理を導入し、多セクターの混合経済体制をとることが「合法的」だと考えられるようになった。

第4に、一国規模での自力更生路線にも問題があり、国際分業への積極的参与なくしては経済発展はありえないとする見方が採用された。

こうしたドイモイ政策の採用は、同時に、従来の軍事力を優先させ、その劣勢を経済システムの手直しで凌ごうとする「安全保障観」から、「強大な経済力」、「適度な国防力」そして「国際的協力関係の拡大」を、現代における安全保障の条件に指摘する、1988年5月のベトナム共

産党政治局第 13 号決議に展開していく。

それは、ベトナムが、従来の冷戦的国際情勢論から離脱を開始し、体制の相違を越えた平和共存と経済的相互依存が進展するという国際的相互依存論を受け入れ始めたことを示すものと分析される。

こうした安全保障観の転換は、その後 ASEAN（東南アジア諸国連合）への接近と、1994 年に加盟申請し、1995 年に ASEAN に正式加盟する。また、ソ連を中心とする社会主義諸国との関係を重視する「社会主義国際関係」優先政策を転換し、体制のいかんを問わない「一般国際関係」による「全方位外交」政策を採用するに至る。

(2) 工業の実際

このようなベトナムの模索の中で、今回私たちが接した工場のいくつかの側面につき簡単に言及する。

調査第 2 日め 3 月 12 日（木）午前には訪問したブラザース・グループ会社は、ホーチミン市南部の工場団地に位置し、2012 年に当地で生産開始して、尖端的な「ミシン」の生産を、女性労働者を中心に、労働集約型ともいえる一貫生産を、20 数名を連続配置して進めており、私にとっては久しぶりの緊張した労働現場であった。

調査第 2 日め午後には訪れた、同じく工業団地にある富士通の工場は、以前にも本学の調査団が訪れたことがある由で、IT 産業の最尖端を見る思いで、各労働者が個性を活かして作業に立ち向かっているように思われた。そこでは日本人の副所長の人の案内で主要な職場を廻り、その後の質疑応答が印象的であった。それは、共産党による「一党独裁」をとっているが、中国と異なりベトナムでは、党の決定に対し、職場等での受け取り方に柔軟性があるとの指摘があったことである。ベトナムが歴史的に多くの苦難を経、また社会主義の規模においても、柔軟に対応しうる余地があるのかと想像した。また労働者の賃金につき、国ないし地域の最低賃金が定められ、その水準に応じて賃金を変えなければならず、それに関連して同工場でストライキが 1 度あったということが応答され、社会主義国としての徹底さの一面を知った思いがあった。また同工場は当地での創業以来 18 年を経ているが、発足時の労働者が 100 人余りいる由で、労使にとり安定した職場になっていることを伺えた。

ホーチミン市の第 3 日め午後には、工場団地の一画にある Liberty Lace 社を訪れた。ここは台湾の資本と技術が投下され、刺繍・レース等の生産が大規模に行われているということで、経営者は台湾の人、工場の運営はベトナム女性が担当している由である。その点で古田氏の前掲書 244 頁以下の叙述で、1994 年 10 月のベトナムへの外国投資を国・地域別に見ると、1 位が台湾（18 億ドル）、2 位香港（16 億ドル）、3 位韓国（8 億ドル）、4 位オーストラリア（6.3 億ド

ル)、5位シンガポール(6.2億ドル)、6位マレーシア(5.7億ドル)、7位日本(5.2億ドル)となっており、その実例を見た思いがする。ベトナムが今日ではいっそう、アジア・太平洋圏の経済関係に深く組み込まれていることを実感する。

(3) 商業施設

第4日め3月14日(土)午前には、ホーチミン市南部に日本のイオンモールが出店し、2014年1月に開店したイオンモールの商業施設を訪れた。ここはshopping mall、super market、department store、映画館、bowling & game centerを含む巨大施設で、土曜日とあって、多くのベトナム市民が訪れていた。そこの総支配人の日本の方が私たちに説明してくれた。ここの従業員は2000人で、2交代制とのこと。そしてホーチミン市民の平均年齢は27.4歳とのこと、ベトナム戦争の影響で40代人口が極端に少ないことが注目される。このイオンモールに集客するために、一定区間で無料のバスを運行するが、店の消費者としての対象は、モーターバイクで15分ということ、比較的狭く、「バイク社会」と言えることを語っていた。

確かにホテルの窓から視ていて、午後5時以降、モーターバイクで帰宅する勤労者が市の中心道路に殺到する。しかいそれは、鉄道路線の不足を物語っていると思われる。街には確かに鉄道レールが単線で敷設されているが、ベトナムの人に聞くと、1日にレールを走る鉄道は確か8本とか限られているようである。また、ホーチミン市の中心から南部にかけ、日本の日立製作所等が請け負った地下鉄工事が予定されているというが、バスで通ってみると、未完成のまま、建設予定地には荒れた道路と民家が放置されている状態がみられる。ベトナム戦争でそうしたインフラストラクチャの整備が大幅に後れさせられたことが関係しているのではあるまいか。他方で、日本のODA(政府開発援助)等により、2015にタイーカンボジアーベトナム南部等を横断する高速鉄道が開設されたことが報じられ、一定の大規模な開発がされ、国境を越えた物流と人の流れが進められることも事実として認められた。

(4) 少数民族問題

なお、3月14日(金)午前のホーチミン市社会科学院の講義の1つとして、同市西南部の少数民族の経済的・社会的問題が話された。そこにはベトナムでの多民族(ベト族、クメール族、中国系、チャム族等)と多宗教がかかわり、労働と所得、教育、医療等での格差・不平等が問題となっている。そこには長い歴史の問題や、国境の関係、あるいは、フランスやアメリカによる植民地支配で差別が利用されたこともあり、民族間の平等保障が引き続き問われることが話された。ベトナム社会・国家としての困難さの一端に接した思いである。

4. ベトナム国の安全保障政策

今日ベトナムは、東南アジア地域の中で、ASEAN（東南アジア諸国連合）に加盟し、アメリカのオバマ政権における、中国の経済的軍事的台頭を視野に入れた「アジア太平洋へのリバランス」（アジア太平洋重視政策）〔渡辺治 他編『集团的自衛権容認を批判する』（2014年、別冊法学セミナー123頁参照）の状況にあって、法的にはTAC（東南アジア友好協力条約）という、アメリカ、中国、日本、韓国、そしてヨーロッパ諸国も参加する、「不戦共同体」において、重要な役割を果たしていることは注目されてよい。それは、「中東地域」が、イラク、シリアを始めとして、アメリカやロシアが地域の軍事紛争に加担する紛争地域となっていることと対比すれば明らかである。

しかし、ベトナムを含め東南アジア地域がこのような状況になるには、ベトナム戦争後も大きな紛争が引き継がれ、その深い反省の上に立ってのことであることは重視されてよい。

アメリカのベトナム侵略戦争に対して、ベトナムは、対フランス独立戦争と同様に、ラオス、カンボジアと一体となって、そしてなによりもベトナムを基幹として立ち向かい、1975年4月に勝利を収めた。しかし、その過程でカンボジアでは、極左的なポル・ポト派政権が支配し、中国の「文化大革命」時の毛沢東派と相通じ、カンボジア国内では都市住民の農村「下放」政策をとり、その後国際的に問題となる大量虐殺事件も起こす。これに対しベトナムは、カンボジアのヘン・サムリン政権を擁護するべく、1978年にカンボジアに侵攻した。また、それとも関連して、1979年には中国との間に国境問題をめぐる中越戦争を起こした。それらは、ベトナムに対する国際的な強い批判となって、ベトナムは孤立することになる。

また、それまでベトナムとの間で、社会主義国として多くの輸出・輸入をしてきたソ連が1985年からの「ペレストロイカ」、そして1991年末のソ連崩壊の中で、ベトナムはこれまでの国際関係の方針転換をせざるをえなかった。それが1986年のドイモイに現われている。

1967年にASEANが設立された当時、それに加盟したフィリピンとタイは、ベトナム戦争ではアメリカ側に加担し、ベトナムとは敵対関係であった。しかしベトナムがドイモイ政策の中で、ASEAN諸国と自由貿易の経済交流を始めることで、タイ、シンガポール、マレーシア等の発展した諸国との経済関係の維持・継続をすることは、ベトナムにとっても、またカンボジアのヘン・サムリン政権を支援するためにも不可欠であった。

こうしてベトナムは、1986年ベトナム共産党第6回大会がドイモイを提唱し、1988年ベトナム外相がASEAN加盟の希望を表明し、1989年ベトナム軍がカンボジアより撤退し、またベルリンの壁が崩壊した。1991年ベトナム共産党第7回大会で「全方位外交」路線を採用し、またカンボジア問題に関するパリ和平協定が成立、そしてベトナムは中国と国家間関係を正常化さ

せる。1992年ベトナムはパリ条約に加盟し、ASEANのオブザーバーに認められる。1994年アメリカ合衆国は対ベトナム経済封鎖を解除し、ベトナムはASEAN正式加盟を申請し、1995年ベトナムはASEANに加盟し、また1998年ベトナムはAPEC（アジア太平洋経済協力会議）に正式加盟し、ベトナムは着実な国際参加をはたしてきた。

またベトナム史の研究者である古田元夫氏が「ベトナム戦争の世界史的意義」（『しんぶん赤旗』2015年4月21日付）として、ベトナムが最強のアメリカの侵略を打破し、ジュネーブ協定後に形成された南北分断を克服して統一し、それが今日の東南アジアにおける「不戦共同体」に結びついていることを指摘して、重要な見識といえる。

その点で、例えば、ASEANにおけるTAC（東南アジア友好協力条約）は、中国との間で、南シナ海における平和的管理のために、南シナ海行動宣言（DOC）と南シナ海行動規範（COC）への発展の基盤となり、南シナ海の平和保障にどのように連なるかが注目される。この点は戦後の国際関係のあり方として視野に入れておく必要があるだろう。ラティ・インドラスワリ「南シナ海の平和的管理へASEANが環境づくり」（『しんぶん赤旗』2015年9月28日付）参照。

ASEANの多角的で、地球規模の不戦共同体の取り組みが、さらに、日本、韓国、北朝鮮、中国、ロシア、アメリカを含む東北アジア地域の平和保障形成の礎材ともなりうる展開であることは、とくに注目される。